

## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2925 URL http://www.pickles.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 雅弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2998-7771  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	35,801	18.7	780	△16.2	867	△11.0	548	△20.7
28年2月期	30,152	12.5	931	△11.9	975	△11.2	692	37.4

（注）包括利益 29年2月期 585百万円（△12.1%） 28年2月期 666百万円（21.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	105.63	105.25	6.5	4.9	2.2
28年2月期	139.35	139.19	9.8	6.0	3.1

（参考）持分法投資損益 29年2月期 4百万円 28年2月期 △23百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	18,524	9,308	50.0	1,587.08
28年2月期	16,849	7,885	45.1	1,508.72

（参考）自己資本 29年2月期 9,270百万円 28年2月期 7,598百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,100	△1,409	194	2,812
28年2月期	1,285	93	13	2,926

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	-	0.00	-	17.00	17.00	85	12.2	1.2
29年2月期	-	0.00	-	22.00	22.00	128	20.8	1.4
30年2月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00		13.3	

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,326	2.0	812	△7.6	849	△8.3	568	△8.2	97.25
通期	37,232	4.0	1,381	77.0	1,451	67.2	963	75.7	164.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）株式会社フードレーベルホールディングス、除外 1社（社名）株式会社フードレーベルホールディングス
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	6,398,000株	28年2月期	6,398,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	556,544株	28年2月期	1,361,514株
③ 期中平均株式数	29年2月期	5,192,967株	28年2月期	4,966,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	25,578	5.9	564	△36.6	659	△32.7	458	△24.0
28年2月期	24,161	8.4	889	△11.5	979	△9.3	603	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	88.36	88.04
28年2月期	121.49	121.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年2月期	16,172	55.7	9,023	55.7			1,541.25	
28年2月期	15,572	48.5	7,562	48.5			1,500.13	

(参考) 自己資本 29年2月期 9,003百万円 28年2月期 7,555百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	14,105	5.0	630	△9.2	412	△12.0	70.61	
通期	27,001	5.6	1,058	60.5	701	52.9	120.11	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(企業結合等関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
6. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	38
(継続企業の前提に関する注記) .....	38
7. その他 .....	38
(1) 役員の変動 .....	38
(2) その他 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の面において改善の傾向がみられました。しかしながら、新興国の先行き不安、英国のEU離脱問題、米国での政権交代による経済政策の不確実性等、先行きが不透明な状況であり、個人消費も依然厳しい状況で推移しております。

食品業界におきましては、少子高齢化の影響等から市場規模の大きな成長は見込めないなか、消費者の安全・安心への関心が高い状況であり、さらに低価格志向が続いております。そのため、フードディフェンス等による安全・安心への取り組みや、原料価格の高騰、価格競争への対応等が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、広告宣伝活動及び売場提案等の販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を実施いたしました。

製品開発面では、当社独自の乳酸菌Pne-12（ピーネ12）を配合した「ご飯がススム 本格キムチ」のリニューアル等を行い、販売いたしました。

また、平成28年3月に、当社グループの事業領域の拡大のため、牛角ブランドを使用したキムチ等のチルド製品や、焼肉のたれ等のドライ製品等を展開している㈱フードレーベルホールディングスの全株式を取得し、同社並びにその子会社である㈱フードレーベル、㈱フードレーベルセールス及び東都食品㈱を子会社といたしました。その後、平成28年12月に、経営効率及び管理体制強化のため、㈱フードレーベルが㈱フードレーベルホールディングスを吸収合併いたしました。

売上高は、子会社化した㈱フードレーベル等が加わったことや「ご飯がススム キムチ」等のキムチ製品が好調に推移したことにより増収となりました。一方で、利益については、当社グループの主要原料である白菜や胡瓜の仕入価格の高騰が長期間に及んだこと等により厳しい状況となりました。これは、野菜の仕入価格が第2四半期までは安定推移していたものの8月以降の台風や9月以降の多雨や日照不足により、野菜の生育不良や生育遅れが発生し、野菜の出荷量が減少し、野菜全般が高騰したことや、野菜の生育不良から歩留まりが低下したことが大きく影響しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は35,801百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は780百万円（同16.2%減）、経常利益は867百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は548百万円（同20.7%減）となりました。

## ②次期の見通し

## (全体の見通し)

食品業界におきましては、市場規模は少子高齢化の影響等から大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は更に高まると予想され、フードディフェンス等による品質・衛生管理の取り組み強化が求められると考えております。また、個人消費の先行きは厳しい状況が続くものと思われ、価格競争への対応が今後も求められ、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、営業面では、「ご飯がススム」をはじめとしたナショナルブランド商品の拡販を軸としたブランド力の向上により、新規取引先の開拓や既存得意先の深耕を図ります。製品開発面では、浅漬、キムチ、惣菜製品及びその他新たなカテゴリーの製品開発や他社との共同開発に積極的に取り組んでまいります。製造面では、ISO9001及びHACCPの仕組みを最大限に活用し品質管理レベルの向上を図ります。また、契約栽培の拡大による原料野菜の安定調達と原材料購買方法の見直し等を継続実施し、原料コストの増加の抑制を図ります。また、九州地区における供給体制を強化するため、新工場の設立を進めてまいります。

物流面においては、出荷・配送体制の見直し等による物流コストの削減に取り組んでまいります。管理面では、従業員教育の充実、管理体制の改善等の見直しを図ります。

## (売上高)

売上高は、販売先等の動向を考慮し、積上げにて作成しております。積極的な営業活動や惣菜製品等における幅広い製品開発により、37,232百万円（前年同期比4.0%増）を計画しております。

## (売上原価)

平成29年2月期は、天候等の要因により白菜、胡瓜等の野菜価格が高騰し売上原価率が上昇しましたが、平成30年2月期は、過去の実績粗利率を基本に前期実績を意識し、策定しており、売上原価は28,686百万円（前年同期比2.5%増）、売上原価率77.0%（平成29年2月期は78.2%）を計画しております。

## (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、物流費、人件費等の経費について、科目ごとに、前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しており、7,165百万円（前年同期比1.8%増）を計画しております。

以上の結果、営業利益は1,381百万円（同77.0%増）を計画しております。

## (営業外損益、経常利益)

平成30年2月期の営業外損益は、前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しております。

以上の結果、経常利益は1,451百万円（前年同期比67.2%増）を計画しております。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

平成30年2月期の特別損益は、想定できる要素のみを考慮しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は963百万円（前年同期比75.7%増）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,976百万円(前連結会計年度末比698百万円増加)となりました。主な増減の要因は受取手形及び売掛金の増加623百万円、商品及び製品の増加91百万円及び現金及び預金の減少124百万円によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は11,547百万円(同976百万円増加)となりました。主な増減の要因は(株)フードレーベルホールディングスの全株式を取得したことに伴う、のれんの増加894百万円、土地の増加223百万円及び建物及び構築物の減少176百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は18,524百万円(同1,674百万円増加)となりました。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は7,242百万円(同779百万円増加)となりました。主な増減の要因は支払手形及び買掛金の増加441百万円及び短期借入金の増加425百万円によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,973百万円(同526百万円減少)となりました。主な増減の要因は長期借入金の減少462百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は9,216百万円(同252百万円増加)となりました。

## (純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は9,308百万円(同1,422百万円増加)となりました。主な増減の要因は利益剰余金の増加462百万円、自己株式の処分等に伴う資本剰余金の増加584百万円及び自己株式の減少595百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、当連結会計年度末には、2,812百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,100百万円（前年同期は1,285百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益921百万円及び減価償却費523百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額504百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は1,409百万円（前年同期は93百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は補助金による収入56百万円であり、支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出538百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出840百万円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は194百万円（前年同期は13百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入950百万円及び自己株式の売却による収入1,046百万円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出1,231百万円によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（%）	49.1	50.9	41.5	45.1	50.0
時価ベースの自己資本比率（%）	24.4	30.9	29.6	29.6	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	2.7	4.3	3.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.0	40.0	58.1	83.4	103.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化及び工場等の設備投資等に充当してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり22円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり22円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。

## (1) 原材料の調達及び価格の変動について

当社グループは、主要製品の原材料である白菜、胡瓜等の国産野菜を、主に契約栽培による調達や、産地の分散を図る等、年間を通じた数量及び価格の安定に取り組んでおります。

しかしながら、原材料産地における多雨や日照不足のような異常気象等の影響により、国産野菜の生育不良や生育遅れが発生した場合には、必要な量の確保が困難になることによる販売機会の損失、仕入価格の高騰や歩留まりの悪化による製造コスト増加の可能性があります。当社グループでは、生産性の向上等の製造コストの削減や、国産野菜の調達可能量を考慮した製品構成に可能な範囲で調整を図る等の販売方法の見直し等により対策を行っておりますが、これらの対策で増加した製造コストを吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に近年は地球温暖化等の影響により異常気象の発生頻度が増加し、また発生時の規模も拡大しており、国産野菜の生育状況に長期間かつ広域に渡り影響を及ぼす可能性が高くなりつつあります。この場合、国産野菜の仕入価格が高止まりする等、製造コストの増加が長期化する可能性があります。当社において実施し得る対策には限界があることから、増加したコストを吸収できなかった場合、利益率の低下が長期間に渡ることや、この影響を受けている期間において営業損失等に陥る可能性があること等から、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 食品の安全性の問題について

当社グループは、ISO9001の取得やフードディフェンス等の取り組みにより、食品の安全性確保に努めております。

しかしながら、調達した原材料や製造工程において想定外の問題が発生した場合や、当社では対応できないような食の安全を脅かす社会全般にわたる問題が発生し当社グループが直接関係なくとも風評等によるイメージ低下の事態をもたらした場合には、消費者の購買意欲の低下等から当社グループ製品の売上減少につながり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 法的規制等の影響について

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、廃棄物処理法、水質汚濁防止法、不正競争防止法等の様々な法令の適用を受けており、これらの法令に対する遵守体制の構築に取り組んでおります。

しかしながら、現存する法的規制の強化や新たな規制がなされた場合には事業活動が制限される可能性や新たな設備投資等のコスト負担が必要となる可能性があります。また、法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合にはその対応のための費用がかかることで利益率が低下することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 設備投資について

当社グループは、市場動向や販売先の動向等を勘案し、全国への製品の供給体制を強化するため、新工場の設立や既存工場の生産設備の更新等を実施しております。

今後、新工場の設立等の設備投資が計画通りに進まなかった場合又は想定しているような生産数量の規模拡大を図れない場合には、販売機会の損失や、減価償却費の負担による利益率の低下等が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 固定資産の減損について

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。

減損会計を適用していることから、今後、工場等の収益性や保有資産の市場価格が著しく低下したことにより回収が見込めなくなった場合、減損損失の計上を余儀なくされることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## (6) のれんについて

当社グループは、M&Aに伴い発生したのれんを計上しております。当該のれんにつきましては、それぞれの事業価値及び事業統合によるシナジー効果が発揮された場合に得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失の計上を余儀なくされることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ（同社及び同社の関係会社）への売上の全体に対する割合は次のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいります。

しかしながら、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、売上に影響が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (平成28年2月期)		当連結会計年度 (平成29年2月期)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	4,382,501	14.5	4,402,119	12.3
(株)イトーヨーカ堂	2,492,061	8.3	2,678,473	7.5
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	1,885,310	6.3	2,220,562	6.2
合計	8,759,873	29.1	9,301,155	26.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (8) 海外への生産委託について

当社グループは、一部製品について韓国等の海外の企業に対して生産委託を行い、日本国内で販売を行っております。

これらの国での景気動向や政治的問題、食品の安全性に関する問題の発生等により、委託した製品の納品遅延等による販売機会損失や、製造・物流コストの上昇による利益率の低下につながる可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 競合会社について

食品業界においては、様々な競合会社が存在し、また、異業種からの新規参入等の潜在的な競合リスクも存在します。そのため、当社グループにおいて、商品開発やコスト削減等の競合会社への対応が遅れた場合、売上に影響が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 東海漬物(株)との関係について

東海漬物(株)は、当社の議決権比率の21.86%（平成29年2月期末）を保有する当社のその他の関係会社であります。当社グループは、販売先からの要請に応じるため、東海漬物(株)から製品の仕入れを行っており、取引内容は、次のとおりであります。

なお、取引価格は一般取引先と同様に個別の協議により決定しております。役員の兼務や出向者の受入れ等の人的関係はありません。当社は、事業活動において東海漬物(株)からの制約はなく、独自の経営判断を行っており、独立性は確保されていると認識しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東海漬物(株)	愛知県豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有)直接21.86	同社商品の仕入	漬物の仕入	255,570	買掛金	51,342

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については一般取引先との条件を参考に交渉の上決定しております。

## (11)地震・台風等の自然災害について

当社グループは、日本全国に工場等の事業拠点を有しております。大規模な地震・台風等の自然災害の発生により事業拠点または近隣の社会インフラが甚大な被害を受けた場合や、当社グループの施設が破損するような被害を受けた場合には、生産の遅延、停止や復旧等による販売機会損失等が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (12)情報システムについて

当社グループは、システムにより管理している生産・販売・会計・人事等の重要な情報の漏えいや改ざん等を防止するため、情報管理体制の徹底やシステム障害等に対する対策を講じております。

しかしながら、地震等の自然災害、長期間にわたる停電やコンピューターウイルスの感染等想定を超える事象によりシステム障害等が発生した場合、生産の停止等による販売機会損失等が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (13)業績の季節変動について

当社グループは、主要製品の販売動向や原材料の仕入価格等の影響により、相対的に第1四半期と第2四半期に利益が偏重する傾向があります。四半期毎の売上高及び営業損益は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年2月期）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (千円)	7,683,652	8,052,919	7,370,348	7,045,804
構成比 (%)	25.5	26.7	24.4	23.4
営業利益 (千円)	269,242	364,345	114,111	183,796
構成比 (%)	28.9	39.1	12.3	19.7

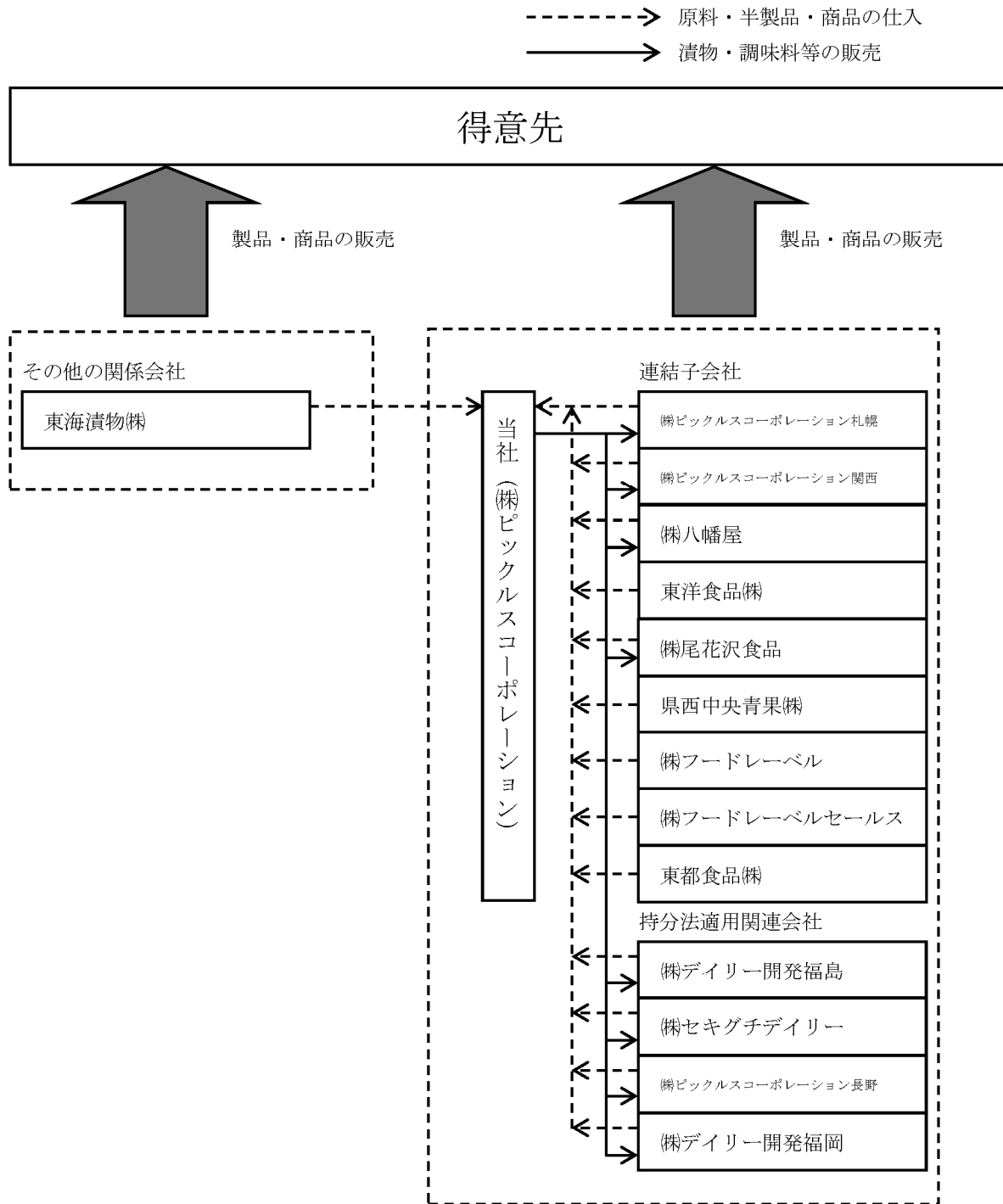
当連結会計年度（平成29年2月期）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (千円)	9,330,094	9,612,485	8,457,961	8,401,015
構成比 (%)	26.1	26.8	23.6	23.5
営業利益又は営業損失(△) (千円)	481,318	397,992	△215,046	116,045
構成比 (%)	61.7	51.0	△27.6	14.9

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社、子会社13社、関連会社4社により構成されており、漬・惣菜の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「おいしくて安全、安心な商品を消費者にお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指します」を経営理念とし、

- ①安全でおいしい製品を作るための品質管理
  - ②地球環境に配慮した企業経営
  - ③従業員のモラルアップと安全・健康を第一とした職場づくり
- を経営の方針としております。

この方針に則り、品質管理の国際規格であるISO9001認証、HACCP認定及び環境管理の国際規格であるISO14001認証を取得してまいりました。また、人事制度、教育制度等の充実を図り、従業員教育に力を注いでまいりました。

今後ともこの方針を基に企業活動を行うことで、「安全・安心」な食品の提供という、食品会社の基本姿勢を貫き、消費者の信頼獲得と社会への貢献を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を実現するため、連結売上高、連結営業利益を目標とする経営指標としております。その目標を実現するため、全国の製造・販売拠点の活用や積極的な新製品開発による売上高拡大、コスト削減及び業務効率化による利益拡大に取り組んでまいります。

中期経営計画の最終年度である平成32年2月期は連結売上高40,660百万円、連結営業利益1,504百万円を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な取り組みとして次の諸施策を推進してまいります。

##### ①全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

当社グループの強みである北海道から九州までの製造・販売拠点を活用し、日本全国に同じ味・同じ品質の浅漬、キムチ、惣菜等を販売していくことで、得意先の信頼を獲得し、更に、今後、九州地区及び関西地区に新工場を設立し供給体制を拡充させること等により売上高の拡大を図ります。また、販売情報や商品情報等を共有し、グループ力を活かした組織的な営業活動を進めてまいります。更に、グループ力を最大限に発揮するために物流体制や管理部門の強化を行ってまいります。

##### ②「安全・安心」を徹底した製品づくり

浅漬や、キムチ、惣菜等の自社製品に関しては、国産原料による製品展開を基本とし、安定的な原料の調達と品質向上のため、契約栽培の取り組みを進めております。また、ISO9001及びHACCPの仕組みを活用し、品質・衛生管理レベルの更なる向上を図るとともに、フードディフェンスの取り組みを強化してまいります。

##### ③長期的展望に立った新製品の開発

従来の概念に捉われない、消費者・得意先の多様なニーズに合った新製品開発を行います。また、浅漬等におけるブランド戦略、価格戦略に則り、ナショナルブランド商品の開発・育成を行います。更に、既存製品以外の新たなカテゴリーの製品開発にも積極的に取り組んでまいります。

##### ④自ら考え、自ら行動できる人材の育成

市場のニーズを的確に捉え、迅速に対応するためには、全従業員が目的意識を共有し、成長することが必要です。そのために、目標管理制度の実施、教育プログラムの充実、自己啓発の支援等の人事諸制度の改善を行い、従業員のスキルアップや積極性の向上を図り、「自ら考え、自ら行動できる人材」の育成を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費者の低価格志向や健康志向は依然として継続するとともに、販売競争は更に厳しいものとなり、また、消費者の安全・安心への意識の高まりからフードディフェンスの強化が必要になる等、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

①全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、製品開発、営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規取引先の開拓と既存得意先の深耕を図ります。

②コスト削減の推進

原料野菜の契約栽培の拡大、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

③食の安全・安心の追求

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善を図るとともに、意図的な異物混入等を防ぐため、フードディフェンスの取り組みを強化してまいります。

④教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、優れた人材の採用・育成を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,573	2,812,547
受取手形及び売掛金	2,846,832	3,470,228
商品及び製品	124,274	216,044
仕掛品	47,473	44,989
原材料及び貯蔵品	206,697	259,916
繰延税金資産	59,571	58,428
その他	59,664	117,245
貸倒引当金	△2,906	△2,875
流動資産合計	6,278,180	6,976,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,711,234	※3 7,843,228
減価償却累計額	△5,006,307	△5,314,908
建物及び構築物（純額）	※2 2,704,926	※2 2,528,320
機械装置及び運搬具	※3 3,135,592	※3 3,174,131
減価償却累計額	△2,320,079	△2,365,407
機械装置及び運搬具（純額）	815,513	808,723
土地	※2, ※3 6,198,651	※2, ※3 6,422,547
リース資産	228,449	236,513
減価償却累計額	△117,201	△151,774
リース資産（純額）	111,247	84,739
建設仮勘定	—	1,582
その他	172,525	222,428
減価償却累計額	△133,476	△187,468
その他（純額）	39,049	34,960
有形固定資産合計	9,869,389	9,880,873
無形固定資産		
のれん	23,042	917,636
その他	33,505	40,247
無形固定資産合計	56,547	957,883
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 370,560	※1 424,742
繰延税金資産	175,135	173,097
その他	99,477	112,253
貸倒引当金	—	△1,145
投資その他の資産合計	645,174	708,948
固定資産合計	10,571,111	11,547,705
資産合計	16,849,291	18,524,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,347,083	2,788,995
短期借入金	1,450,000	1,875,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,154,423	※2 1,334,834
リース債務	40,484	29,687
未払法人税等	230,113	113,159
繰延税金負債	260	—
賞与引当金	96,066	101,860
役員賞与引当金	45,650	49,600
その他	1,099,241	949,297
流動負債合計	6,463,322	7,242,434
固定負債		
長期借入金	※2 1,610,390	※2 1,148,054
リース債務	73,454	44,019
繰延税金負債	13,311	14,098
退職給付に係る負債	309,013	327,069
負ののれん	284,685	247,144
その他	209,361	193,328
固定負債合計	2,500,217	1,973,714
負債合計	8,963,539	9,216,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	870,763	1,455,490
利益剰余金	6,925,255	7,388,174
自己株式	△1,006,630	△411,493
株主資本合計	7,530,288	9,173,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,377	97,786
その他の包括利益累計額合計	68,377	97,786
新株予約権	7,072	20,345
非支配株主持分	280,013	16,879
純資産合計	7,885,751	9,308,083
負債純資産合計	16,849,291	18,524,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	30,152,724	35,801,556
売上原価	※2 23,361,159	※2 27,983,065
売上総利益	6,791,565	7,818,491
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,860,069	※1, ※2 7,038,180
営業利益	931,496	780,310
営業外収益		
受取利息	60	8
受取配当金	6,555	6,263
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資利益	—	4,781
受取賃貸料	42,349	43,886
事業分量配当金	5,345	5,483
その他	29,147	35,722
営業外収益合計	120,998	133,686
営業外費用		
支払利息	15,178	10,784
賃貸費用	28,110	27,196
持分法による投資損失	23,842	—
支払手数料	2,777	6,115
その他	7,420	2,061
営業外費用合計	77,329	46,157
経常利益	975,165	867,839
特別利益		
補助金収入	34,124	78,676
負ののれん発生益	117,361	—
特別利益合計	151,485	78,676
特別損失		
固定資産処分損	※3 6,881	※3 6,976
減損損失	—	※4 18,197
関係会社株式売却損	3,695	—
特別損失合計	10,577	25,174
税金等調整前当期純利益	1,116,073	921,342
法人税、住民税及び事業税	430,785	366,428
法人税等調整額	△4,044	△1,383
法人税等合計	426,740	365,045
当期純利益	689,332	556,296
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,757	7,757
親会社株主に帰属する当期純利益	692,090	548,539



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	689,332	556,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,562	29,484
その他の包括利益合計	※ △22,562	※ 29,484
包括利益	666,770	585,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	669,542	577,948
非支配株主に係る包括利益	△2,772	7,832

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	669,100	6,303,582	△1,259,485	6,454,097
当期変動額					
剰余金の配当			△70,417		△70,417
親会社株主に帰属する当期純利益			692,090		692,090
自己株式の取得					
自己株式の処分		201,663		252,854	454,518
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	201,663	621,672	252,854	1,076,190
当期末残高	740,900	870,763	6,925,255	△1,006,630	7,530,288

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90,924	90,924	—	9,316	6,554,338
当期変動額					
剰余金の配当					△70,417
親会社株主に帰属する当期純利益					692,090
自己株式の取得					
自己株式の処分					454,518
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,547	△22,547	7,072	270,697	255,222
当期変動額合計	△22,547	△22,547	7,072	270,697	1,331,413
当期末残高	68,377	68,377	7,072	280,013	7,885,751

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	870,763	6,925,255	△1,006,630	7,530,288
当期変動額					
剰余金の配当			△85,620		△85,620
親会社株主に帰属する当期純利益			548,539		548,539
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分		457,560		595,185	1,052,746
連結子会社株式の取得による持分の増減		127,165			127,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	584,726	462,918	595,136	1,642,782
当期末残高	740,900	1,455,490	7,388,174	△411,493	9,173,071

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,377	68,377	7,072	280,013	7,885,751
当期変動額					
剰余金の配当					△85,620
親会社株主に帰属する当期純利益					548,539
自己株式の取得					△48
自己株式の処分					1,052,746
連結子会社株式の取得による持分の増減					127,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,409	29,409	13,272	△263,133	△220,451
当期変動額合計	29,409	29,409	13,272	△263,133	1,422,331
当期末残高	97,786	97,786	20,345	16,879	9,308,083

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,116,073	921,342
減価償却費	534,722	523,223
固定資産処分損益(△は益)	6,881	6,976
減損損失	—	18,197
補助金収入	△34,124	△78,676
関係会社株式売却損益(△は益)	3,695	—
のれん償却額	3,719	94,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△85	△754
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,331	3,375
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,630	3,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,991	18,055
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△142,992	—
負ののれん償却額	△37,540	△37,540
負ののれん発生益	△117,361	—
持分法による投資損益(△は益)	23,842	△4,781
受取利息及び受取配当金	△6,615	△6,271
支払利息	15,178	10,784
売上債権の増減額(△は増加)	226,928	76,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,724	△33,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,904	120,679
その他	122,627	△50,961
小計	1,752,723	1,585,677
利息及び配当金の受取額	7,315	7,321
利息の支払額	△15,416	△10,686
法人税等の支払額	△479,860	△504,325
補助金の受取額	21,097	22,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,860	1,100,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249,534	△538,966
有形固定資産の売却による収入	1,692	3,440
無形固定資産の取得による支出	△6,993	△20,985
補助金による収入	13,027	56,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △840,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 250,859	—
子会社株式の取得による支出	△26,400	—
定期預金の払戻による収入	110,413	10,158
投資有価証券の取得による支出	△6,790	△7,825
関係会社株式の売却による収入	7,803	—
その他	△137	△69,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,941	△1,409,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△300,000
長期借入れによる収入	900,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,161,115	△1,231,925
リース債務の返済による支出	△57,706	△40,610
自己株式の取得による支出	—	△48
自己株式の売却による収入	451,740	1,046,631
配当金の支払額	△69,910	△85,648
子会社の自己株式の取得による支出	—	△40,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△103,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,008	194,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,392,810	△113,866
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,604	2,926,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,926,414	※1 2,812,547

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 13社

(株)ピックルスコーポレーション札幌

(株)ピックルスコーポレーション関西

(株)八幡屋

東洋食品(株)

(株)尾花沢食品

県西中央青果(株)

(株)フードレーベル

(株)フードレーベルセールス

東都食品(株)

(株)札幌フレスト

(株)彩旬館

(有)右京

(株)紀州梅家

平成28年3月7日に(株)フードレーベルホールディングスの全株式を取得したことで、同社並びに同社の100%子会社である(株)フードレーベル、(株)フードレーベルセールス及び東都食品(株)を連結の範囲に含めております。なお、平成28年12月1日に(株)フードレーベルと(株)フードレーベルホールディングスは、(株)フードレーベルを存続会社とする吸収合併を実施しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 4社

(株)デイリー開発福島

(株)セキグチデイリー

(株)ピックルスコーポレーション長野

(株)デイリー開発福岡

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、県西中央青果(株)、(株)フードレーベル、(株)フードレーベルセールス及び東都食品(株)は、決算日を2月28日に変更し、連結決算日と同一となっております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 ー先入先出法

製品 ー先入先出法

原材料ー先入先出法

仕掛品ー先入先出法

貯蔵品ー最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,290千円、税金等調整前当期純利益はそれぞれ128,456千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が127,165千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は127,165千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,198千円は、「支払手数料」2,777千円、「その他」7,420千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	95,621千円	99,353千円

※2 担保に供している資産

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	420,962千円	390,860千円
土地	3,177,731	3,177,731
計	3,598,694	3,568,592

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	719,108千円	698,290千円
長期借入金	726,286	615,494
計	1,445,394	1,313,784

※3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	1,361千円	1,361千円
機械装置及び運搬具	67,352	67,352
土地	11,849	11,849
計	80,562	80,562

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
運搬費	2,968,205千円	3,481,590千円
給与及び手当	1,469,360	1,816,272
賞与引当金繰入額	75,044	77,829
役員賞与引当金繰入額	45,650	49,600
退職給付費用	34,918	34,274
役員退職慰労引当金繰入額	2,940	-
減価償却費	66,723	69,007
のれん償却額	3,719	94,374

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	194,842千円	292,065千円

※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	0千円	1,073千円
機械装置及び運搬具	6,881	5,467
工具、器具及び備品	0	426
その他(ソフトウェア)	-	9
計	6,881	6,976

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
山形県尾花沢市	事業用資産	建物及び構築物	18,196千円
		その他(電話加入権)	0

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(18,197千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△40,356千円	40,110千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△40,356	40,110
税効果額	17,794	△10,626
その他有価証券評価差額金	△22,562	29,484
その他の包括利益合計	△22,562	29,484

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,703,514	—	342,000	1,361,514

(減少事由の概要)

平成27年4月28日の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分 342,000株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	7,072
合計		—	—	—	—	—	7,072

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	70,417	15	平成27年2月28日	平成27年5月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,620	17	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,361,514	30	805,000	556,544

(変動事由の概要)

平成28年11月29日の取締役会決議に基づく公募による自己株式の処分 700,000株

平成28年11月29日の取締役会決議に基づくオーバーアロットメントによる  
売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分 105,000株

単元未満株式の買取りによる増加 30株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	20,345
合計		—	—	—	—	—	20,345

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	85,620	17	平成28年2月29日	平成28年5月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,512	22	平成29年2月28日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	2,936,573千円	2,812,547千円
預入期間が3か月以上を超える定期預金	△10,158	—
現金及び現金同等物	2,926,414	2,812,547

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の取得により新たに県西中央青果(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入との関係は次の通りであります。

流動資産	618,047千円
固定資産	85,693
流動負債	△30,034
固定負債	△19,351
負ののれん発生益	△94,566
非支配株主持分	△322,664
株式の取得価額	237,124
現金及び現金同等物	△487,983
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支(△は収入)	△250,859

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社フードレーベルホールディングス及び同社子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,080,735千円
固定資産	209,958
のれん	988,968
流動負債	△1,179,012
固定負債	△650
非支配株主持分	—
株式の取得価額	1,100,000
現金及び現金同等物	△259,009
差引：取得のための支出	840,990

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## (取得による企業結合)

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、株式会社フードレーベルホールディングスの株式を取得することを決議し、平成28年3月7日に同社の全株式を取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フードレーベルホールディングス  
事業の内容 グループ会社の管理・運営

## ② 企業結合を行った理由

株式会社フードレーベルホールディングスは、牛角ブランドを使用した製品を、チルド製品(キムチ等)、ドライ製品(醤油だれ等)などで展開しており、その他、高い企画力を生かして、有名店、有名シェフなどとのコラボレーションを積極的に展開しております。製品製造については、様々な商品コンセプトを実現するために、国内外に多数の協力工場のネットワークを構築しております。

今回、株式会社フードレーベルホールディングスをグループに加えることにより、当社グループの事業領域の拡大や、効率化を図り、グループ全体の成長を期待できるものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

## ③ 企業結合日

平成28年3月7日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率	—%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社フードレーベルホールディングスの発行済株式総数の100%に相当する普通株式を現金を対価として取得し、同社を支配するに至ったためです。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年3月31日としているため、平成28年4月1日から平成29年2月28日まで被取得企業の業績を含めております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,100,000千円
取得原価		1,100,000

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用等	1,421千円
--------	---------

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

988,968千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,080,735千円
固定資産	209,958
資産合計	<u>1,290,694</u>
流動負債	1,179,012
固定負債	650
負債合計	<u>1,179,663</u>

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
影響は軽微なため記載を省略しております。

## (共通支配下の取引等)

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## ・ 結合企業

企業の名称：株式会社フードレーベル

事業の内容：食料品等の輸入及び販売等

## ・ 被結合企業

企業の名称：株式会社フードレーベルホールディングス

事業の内容：グループ会社の管理・運営

## ② 企業結合日

平成28年12月1日

## ③ 企業結合の法的形式

株式会社フードレーベルを吸収合併存続会社、株式会社フードレーベルホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

## ④ 結合後企業の名称

株式会社フードレーベル

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

グループ内における経営効率及び管理体制強化を図ることを目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,508円72銭	1,587円08銭
1株当たり当期純利益金額	139円35銭	105円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円19銭	105円25銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	692,090	548,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	692,090	548,539
期中平均株式数(株)	4,966,404	5,192,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,701	18,646
(うち新株予約権(株))	(5,701)	(18,646)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,885,751	9,308,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	287,085	37,225
(うち新株予約権(千円))	(7,072)	(20,345)
(うち非支配株主持分(千円))	(280,013)	(16,879)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,598,665	9,270,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,036,486	5,841,456

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円22銭、24円74銭、24円65銭減少しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,296	1,705,995
売掛金	2,316,122	2,353,878
商品及び製品	69,028	81,842
仕掛品	31,611	28,710
原材料及び貯蔵品	71,146	75,341
前払費用	35,716	24,220
繰延税金資産	51,851	41,637
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	109,696	69,349
流動資産合計	4,902,470	4,480,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,489,998	1,374,761
構築物	269,241	256,746
機械及び装置	605,696	625,470
車両運搬具	10,008	9,519
工具、器具及び備品	29,771	28,682
土地	5,923,852	6,009,138
リース資産	106,735	82,447
建設仮勘定	—	1,582
有形固定資産合計	8,435,302	8,388,349
無形固定資産		
ソフトウェア	19,050	26,158
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	100	59
リース資産	2,350	—
無形固定資産合計	26,546	31,263
投資その他の資産		
投資有価証券	170,080	204,700
関係会社株式	578,573	1,857,255
出資金	4,210	6,320
関係会社長期貸付金	1,326,000	1,076,000
差入保証金	22,370	22,665
繰延税金資産	167,437	166,265
その他	65,377	64,682
貸倒引当金	△126,000	△126,000
投資その他の資産合計	2,208,047	3,271,889
固定資産合計	10,669,897	11,691,501
資産合計	15,572,367	16,172,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,057,832	2,152,729
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,057	1,274,834
リース債務	36,314	27,839
未払金	357,129	350,297
未払法人税等	211,659	65,327
未払費用	215,152	207,458
未払消費税等	115,313	36,079
前受金	2,175	3,231
預り金	24,240	27,096
賞与引当金	74,372	78,966
役員賞与引当金	44,500	46,800
営業外支払手形	184,322	12,560
営業外電子記録債務	—	24,608
流動負債合計	5,909,068	5,757,830
固定負債		
長期借入金	1,610,390	923,054
リース債務	71,148	43,308
退職給付引当金	271,249	291,309
その他	148,071	133,492
固定負債合計	2,100,859	1,391,163
負債合計	8,009,927	7,148,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
その他資本剰余金	201,663	659,224
資本剰余金合計	909,337	1,366,898
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	4,788,599	5,161,832
利益剰余金合計	6,874,407	7,247,640
自己株式	△1,006,630	△411,493
株主資本合計	7,518,015	8,943,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,352	59,191
評価・換算差額等合計	37,352	59,191
新株予約権	7,072	20,345
純資産合計	7,562,440	9,023,482
負債純資産合計	15,572,367	16,172,476

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	24,161,764	25,578,512
売上原価	18,895,651	20,293,063
売上総利益	5,266,113	5,285,449
販売費及び一般管理費	4,376,283	4,720,993
営業利益	889,829	564,455
営業外収益		
受取利息	9,636	4,194
受取配当金	34,930	34,725
受取賃貸料	119,149	120,445
事業分量配当金	4,770	4,902
その他	25,403	30,404
営業外収益合計	193,889	194,670
営業外費用		
支払利息	14,828	9,632
賃貸費用	86,907	81,918
その他	2,777	8,175
営業外費用合計	104,514	99,725
経常利益	979,205	659,399
特別利益		
関係会社株式売却益	1,803	—
補助金収入	8,579	48,285
特別利益合計	10,383	48,285
特別損失		
固定資産処分損	6,141	278
関係会社株式評価損	—	5,738
特別損失合計	6,141	6,017
税引前当期純利益	983,447	701,667
法人税、住民税及び事業税	383,038	239,763
法人税等調整額	△2,938	3,051
法人税等合計	380,100	242,814
当期純利益	603,346	458,853

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	740,900	707,674	—	707,674	176,376	1,909,431	4,255,670	6,341,478
当期変動額								
剰余金の配当							△70,417	△70,417
当期純利益							603,346	603,346
自己株式の取得								
自己株式の処分			201,663	201,663				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	201,663	201,663	—	—	532,929	532,929
当期末残高	740,900	707,674	201,663	909,337	176,376	1,909,431	4,788,599	6,874,407

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,259,485	6,530,568	60,009	60,009	—	6,590,577
当期変動額						
剰余金の配当		△70,417				△70,417
当期純利益		603,346				603,346
自己株式の取得						
自己株式の処分	252,854	454,518				454,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,657	△22,657	7,072	△15,584
当期変動額合計	252,854	987,447	△22,657	△22,657	7,072	971,862
当期末残高	△1,006,630	7,518,015	37,352	37,352	7,072	7,562,440

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	740,900	707,674	201,663	909,337	176,376	1,909,431	4,788,599	6,874,407
当期変動額								
剰余金の配当							△85,620	△85,620
当期純利益							458,853	458,853
自己株式の取得								
自己株式の処分			457,560	457,560				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	457,560	457,560	－	－	373,232	373,232
当期末残高	740,900	707,674	659,224	1,366,898	176,376	1,909,431	5,161,832	7,247,640

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,006,630	7,518,015	37,352	37,352	7,072	7,562,440
当期変動額						
剰余金の配当		△85,620				△85,620
当期純利益		458,853				458,853
自己株式の取得	△48	△48				△48
自己株式の処分	595,185	1,052,746				1,052,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,838	21,838	13,272	35,111
当期変動額合計	595,136	1,425,930	21,838	21,838	13,272	1,461,042
当期末残高	△411,493	8,943,946	59,191	59,191	20,345	9,023,482

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

(1) 役員の変動(平成29年5月30日)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 大羽 邦明(監査室長 就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。